

「1000時間体験学修」10周年記念号発刊に寄せて

教育学部学部長 秋 重 幸 邦

鳥根大学教育学部は、平成16年に「在り方懇」の要請を受け、全国に先駆け県境をまたぐ再編統合を鳥取大学教育地域科学部（当時）と行い、山陰地域で教員養成を唯一担う教員養成特化学部に改組した。その後、下記のような特徴的な教育課程、教育組織を構築してきた。1）卒業要件の単位とは別に「1000時間体験学修」を必修化し、学生の教育実践力の育成をめざした。2）「主専攻・副専攻制」を採用し、学生に複数の校種もしくは教科に係る専門性を獲得させることで、現代的な教育課題に対応できる人材の育成をめざした。3）「1000時間体験学修」の履修に係って、継続的な体験活動に従事する時間を保障するために、3年次後期を「実習シメスター」として設定し、いわゆる二重履修の解消を図った。4）4年間で3回作成する「プロフィールシート」（「教師力」履修カルテ）によって、学生の学修・教育についての蓄積と共有化を図った。5）教員組織については、「教育学部附属教育支援センター」を設置し、そこに鳥根・鳥取両県教育委員会から常時4人の現職教員を派遣してもらい、「1000時間体験学修」の指導体制の充実を図った。こうした改組を継続的に推進するため、文部科学省からGPや特別経費などの競争的な資金を数多く獲得してきた（表1）。改組の成果は、学生の教員志望率や教員就職率の上昇として、明確に現れてきている。改組10年目を一つの節目として、成果の全体像を総合的に検証し、次なる10年に向けての方向性を見出すために、ここに10周年記念号を発行することとした。

平成24年12月の安倍政権の発足以来、政府は「教育再生実行会議」を設け、矢継ぎ早に教育改革に向けた提言を発表した。教員養成についても、具体的な方向性を示した。「学び続ける教員像」を確立することを目的に出された中央教育審議会答申（平成24年8月28日）の具体化に向けて設置された「教員の資質能力向上に係わる当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」は、1年の検討を経て、平成25年10月15日に報告書を提出した。報告書では、安倍政権下での教育再生に向けた提言を受け、「教員の養成・採用・研修のすべての段階において、大学と学校・教育委員会との密接な連携が必要不可欠とし、連携を一層推進するため、既存の修士課程を、原則として、教職大学院に段階的に移行する」とした。また、文部科学省は、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（平成25年6月20日）において、「教員養成大学・学部については、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る。具体的には、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増、実践型のカリキュラムへの転換（学校現場での実習等の実践的な学修の強化等）、組織編成の抜本的見直し・強化（小学校教員養成課程や教職大学院への重点化、いわゆる「新課程」の廃止等）等を推進する。」と述べている。さらに、文部科学省は、国立大学のミッションを再定義していくことにより、各大学の強み、特色、社会的な役割、今後の方向性を整理し、平成25年から27年までを国立大学の改革加速期間として、各大学の改革を促していくとしている。

本学部は、平成25年度末に「ミッションの再定義」を行い、本学部のミッションを総合大学にある地域密接型教育養成学部と再定義し、教職大学院の早期設置を目指すとともに、鳥根県での小学校教員における鳥根大学教育学部卒業生の占有率、教職大学院を修了したストレートマスターの就職率などを数値目標として明記した。特に、教職大学院の設置にあたっては、既存大学院や学部教育などに、少なからぬ変更を伴うことは必至である。今後、「1000時間体験学修」についても、学部のミッションとの関係で再検討されねばならないだろう。この特集号が、学部改組の一つの指針となることを期待している。

最後に、「1000時間体験学修」の実施に当たってお世話になった教育委員会、学校、社会教育施設などの多くの機関やそこで働かれている多くの教職員の方々に、お礼を申し上げ、巻頭の言としたい。

表1. 平成16年の学部改組以降に文部科学省から受けた競争的資金

- 1) 平成17-19年、特別教育研究経費、「21世紀の教育改革を担う新たな教員養成教育プログラムの構築」
- 2) 平成17-19年、教員養成GP、「戦略的なFDによる資質向上スパイラルの実現-地域教員養成基幹学部のミッションを達成する「協同」の構築-
- 3) 平成19-21年、特色GP、「確かな教師力を育む多角的評価の実現-「1000時間体験学修」「学生プロフィールシート」「面接道場」で可視化する教師としての自己成長-
- 4) 平成20-22年、教育GP、「「環境寺子屋」による理科好き教師の育成-豊富な環境リテラシーを有する「理科に強い義務教育教員」の養成-
- 5) 平成22-25年、特別経費、「「開放制」「目的養成」融合型教職課程が育む確かな教師力-教師教育研究センターによる全学教職課程改善プロジェクト-
- 6) 平成24-26年、特別経費、「地域連携型の自然科学好き教員養成プログラムの開発」
- 7) 平成24年、特別経費、「附属FD戦略センター、附属教育支援センター及び附属学校の機能強化」
- 8) 平成25-29年、特別経費、「山陰の音楽文化資源活用による資質の高い教員養成プログラムの開発-少子化への対応と地域のソーシャル・キャピタルにつなぐ-